

大学番号 57

平成20事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 2 1 年 6 月

国立大学法人
京都工芸繊維大学

○ 大学の概要

(1) 現況

- ① 大学名
国立大学法人京都工芸繊維大学
- ② 所在地
本部・松ヶ崎キャンパス：京都府京都市左京区
嵯峨キャンパス：京都府京都市右京区
- ③ 役員の状況
学長 江島 義道 (平成16年4月1日～平成20年3月31日)
(平成20年4月1日～平成22年3月31日)
理事 4名
監事 2名
- ④ 学部等の構成
〔学部〕 工芸科学部
〔研究科〕 工芸科学研究科
- ⑤ 学生数及び教員数

【学生数】 ※ () 内は外国人留学生数で内数

学 部	
工芸科学部	
応用生物学課程	232(1)
生体分子工学課程	226(4)
高分子機能工学課程	228(4)
物質工学課程	327(2)
電子システム工学課程	287(2)
情報工学課程	281(3)
機械システム工学課程	385(16)
デザイン経営工学課程	174(3)
造形工学課程	534(8)
先端科学技術課程	390
合 計	3,064(43)

研 究 科	
工芸科学研究科 (博士前期)	
応用生物学専攻	84(1)
生体分子工学専攻	68(1)
高分子機能工学専攻	74(1)
物質工学専攻	119(4)
電子システム工学専攻	91(2)
情報工学専攻	81
機械システム工学専攻	123
デザイン経営工学専攻	38(1)
造形工学専攻	45(3)
デザイン科学専攻	47(7)
建築設計学専攻	65(4)

先端ファイブ科学専攻	94(11)
工芸科学研究科 (博士後期)	
生命物質科学専攻	50(8)
設計工学専攻	40(5)
造形科学専攻	37(9)
先端ファイブ科学専攻	55(7)
合 計	1,111(64)

【教職員数】

	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	その他 職員	合計
学 長	1							1
事務局							124	124
工芸科学研究科		118	102	3	46	7		276
その他		14	12	1	2		27	56
合 計	1	132	114	4	48	7	151	457

(2) 大学の基本的な目標等

特 徴

本学の歴史は、明治30年代初頭に始まる。日本の近代化が進み、時あたかも新しい世紀になろうとしたその頃、京都高等工芸学校（明治35年設置）及び京都蚕業講習所（明治32年設置）が開学した。その後、京都高等工芸学校は京都工業専門学校と、京都蚕業講習所は京都高等蚕業学校、京都高等蚕糸学校、京都繊維専門学校と改称して戦後に至った。両前身校は、いずれも半世紀にわたる歴史を持ち、伝統文化の継承発展と近代工学の導入によって斯界に貢献し、多数の優れた人材を輩出してきた。

昭和24年の学制改革により、両前身校は合体して、工芸学部、繊維学部の2学部からなる京都工芸繊維大学として発足した。以来、本学は、戦後の経済復興とそれに続く高度経済成長の中で、社会の要請と産業界の要望に応じて、幾度かの教育研究分野の拡大と近代化、それに伴う学科の改組・新設を行った。加えて、昭和40、41年には相次いで大学院修士課程として工芸学研究科（6専攻）及び繊維学研究科（3専攻）を設置し、本学の教育研究組織はさらに充実したものとなった。

近代科学技術の急速な発展に伴い、基礎科学と先端応用技術分野との分極化が進む一方、従来の専門領域の間の境界領域や複合領域における研究が新しく生まれてきた。また、日本の経済力が国際的に増大するにつれ、基礎的研究の主要な担い手である大学の役割が改めて注目を浴びるようになり、本学は、この情勢に応じて、教育研究組織の大幅な改革と大学院博士課程の設置を計画し、昭和63年に工芸科学研究科（博士前期課程（修士課程）6専攻、博士後期課程（博士課程）3専攻）の設置と、学部学科の改組、工業短期大学部（夜間課程）の廃止転換、両学部における昼夜開講制の実施など、本学発足以来の抜本的な改革を行った。また、平成10年には、繊維学部にデザイン経営工学科を、大学院工芸科学研究科に独立専攻として先端ファイブ科学専攻を設置し、平成14年には、デザイン経営工学専攻、平成16年には、建築設計学専攻を設置して、教育研究組織のさらなる充実を図った。

平成16年、本学は国立大学法人への移行を機に新たな目標を掲げ再出発した。すなわち、これまでの実績を踏まえつつ、新しい世紀に本学が果たすべき役割と

目指すべき方向を明確にするため、平成16年11月、大学の理念を再構築した。理念の要旨は、次項の「大学の基本的な目標」に掲げている内容を基礎にしてさらに遠くを見据え、簡潔、鮮明にメッセージ性の高いものとしてある。

平成18年4月には、この大学の理念に沿って、大学の将来を構想し、時代の変化に柔軟に対応できる教育体制を強化するため、教育研究組織の大幅な改組・再編を実施した。学士課程では、学部と学科の壁をなくした全学協力体制によって、教育内容や指導をさらに豊富にし、大学院と一体化した教育研究を行うため、従来の2学部を再編統合して工芸科学部を新設し、これまでの7学科を3学域10課程に再編した。また、博士前期課程は、主として高度な専門的知識・能力を持つ高度専門技術者の養成を行う課程と位置付け、各専攻をそれぞれ教育プログラムとして展開することにより専門分野をより明確にし、学生の視野を拡大し、応用開発能力を育成するため、複数の研究室に所属することを可能とする制度や社会人にも対応するコースとして修士論文を必要としない実践的教育を行うための特定課題型コースを専攻内に設けるなどの工夫を行ったうえで既設の9専攻を12専攻に再編した。博士後期課程は、創造性豊かな優れた研究・開発能力を有し、自立して研究活動が行える研究者、高度技術者を養成することを目的とし、学内の教育研究センター、各種教育研究プロジェクトセンターと連携して、企業や他機関との共同研究への参画を積極的に推進し、実践体験により柔軟で応用力のある研究遂行能力を高めるよう工夫し、学士課程、博士前期課程との関係を明確にした4専攻に再編・整備した。

本学は、その前身校の時期も含めて、京都の伝統文化に根ざす芸術的意識を基盤として、その上に、現代工学の基礎と応用面にわたる広い分野について教育研究活動を行ってきた。このことは、人間の感性や自然環境との共生を意識した科学技術の追求という本学の学風となり、また「工芸科学」という学部及び研究科の名称にも表れている。

本学ではさらに、産業界との研究協力を進めるため、平成2年に、国立大学としては極めて早い時期に「地域共同研究センター」を設置し、民間等との共同研究や受託研究など産学連携を積極的に推進するとともに、平成15年にはインキュベーション施設を設置して、大学発ベンチャー創出に向け積極的に取り組んでいる。平成11年には、生命科学分野の研究に欠かすことの出来ない重要なモデル生物であるショウジョウバエ遺伝資源系統の維持・保存・開発並びに分譲を行う施設として世界に二つしかない「ショウジョウバエ遺伝資源センター」を設置し、世界の中核センターとしての役割を果たしている。また、平成18年度には、教育研究組織の大幅な改組・再編を機に、本学の伝統である繊維に関する教育研究を積極的に推進するため、「繊維科学センター」を、ものづくりに関わる教育研究活動の支援や高度加工技術に関する教育研究活動を推進するため、「ものづくり教育研究支援センター」を設置した。

本学は、以上のような歴史を経て今日に至っているが、1学部1研究科の小規模の大学でありながら、バイオ、材料、情報、環境などの先端科学技術分野から造形・デザインまでの幅広い分野において、ものづくりを基盤とした「人に優しい実学」を目指した個性ある教育研究を行っているところに大きな特色を持つ。

（前文）大学の基本的な目標

1. 長期ビジョン —本学の目指すところ—

21世紀の個性的な産業と文化を創出する「感性豊かな国際的工科系大学」 づくり

豊かな文化を育んできた歴史都市京都にあって、本学は、その前身校の時代から、伝統文化や伝統産業との深い結びつきを背景に、工芸学と繊維学にかかわる幅広い分野で常に先端科学の学理を導入し、「実学」を中心とする教育研究によって、広く産業界や社会に貢献してきました。近年においては、環境との調和を意識しつつ、人間を大切に科学技術を拓くという観点から、「人に優しい実学」を推し進めることに重点を置いてきました。

新たな世紀に踏み出した今、本学は、これまでに果たしてきた役割を踏まえつつ、長い歴史の中に培った学問的蓄積の上に、感性を重視した人間性の涵養、自然環境との共生、芸術的創造性との協働などを特に意識した「新しい実学」を開拓し、伝統と先端が織り成す文化を世界に発信し続ける京都から、国際的な視野に立って、自らの特色を活かす創造力豊かな教育研究を力強く展開し、21世紀の個性的な産業と文化を創出する「感性豊かな国際的工科系大学」を目指します。

2. 長期ビジョンの実現に向けて

本学の個性的なマインドに支えられた新たなテクノロジーの確立

科学技術の急激な進展とあいまって20世紀の後半に顕在化した様々な人類史的課題は、これまでの分析的・要素論的なテクノロジーだけでは解決不可能であることが明らかになっています。21世紀においては、人間と自然との共生や、経済活動、文化活動など周囲の環境とのかかわりを大切にし、地域社会への貢献に努めるとともに国際社会の発展と幸福に寄与していく必要があります。そのためには、人間をとりまく事物や事象を包括的・全体論的に捉え、人間に心身の活力と充足感をもたらし、かつ持続可能な文化社会を築くことのできるテクノロジーの創出が強く望まれます。本学では、これを「ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジー」(human-oriented technology)と呼ぶことにしました。日本のものづくり文化の底流にある「わざ」と「こころ」を「技術知」「デザイン知」として展開することを通して、この新たなテクノロジーの確立に努め、21世紀の世界に向けて積極的に貢献したいと考えています。

本学の創設の趣旨、歴史、特色そして立地環境は、まさに本学にその担い手として社会をリードする使命があることを示しています。

開学100周年・大学創立50周年を期に、西暦2000年に標語として掲げた「科学と芸術 - 出合いを求めて -」は、伝統文化と先端科学の融合という本学開学期から底流にあったテーマであるとともに、本学が21世紀を目指すテクノロジーを築く上で、重要なマインドを表わしています。このマインドに、環境共生マインドをあわせて涵養することで、教育研究を進める上での大切な土壌としてこれらを醸成し、以下の4つの課題を中心に長期ビジョンの実現に向けて全学をあげて取り組みます。

1. 豊かな感性に導かれ、心身の活力と充足感をもたらす新しいサイエンスとテクノロジーの開拓
2. 歴史都市京都から世界に向けて発信する、人間・環境・産業・文化調和型の個性あふれる先端テクノロジーの研究開発
3. 新分野を開拓するチャレンジ精神を持ち、世界で活躍できる確かな力量と豊かな感性を備えた人材の育成
4. 学生のニーズや地域・社会の要請に的確に対応できる、柔軟でみずみずしい組織に支えられた大学運営の実現

3. 中期目標設定の基本的考え方と取組みのねらい

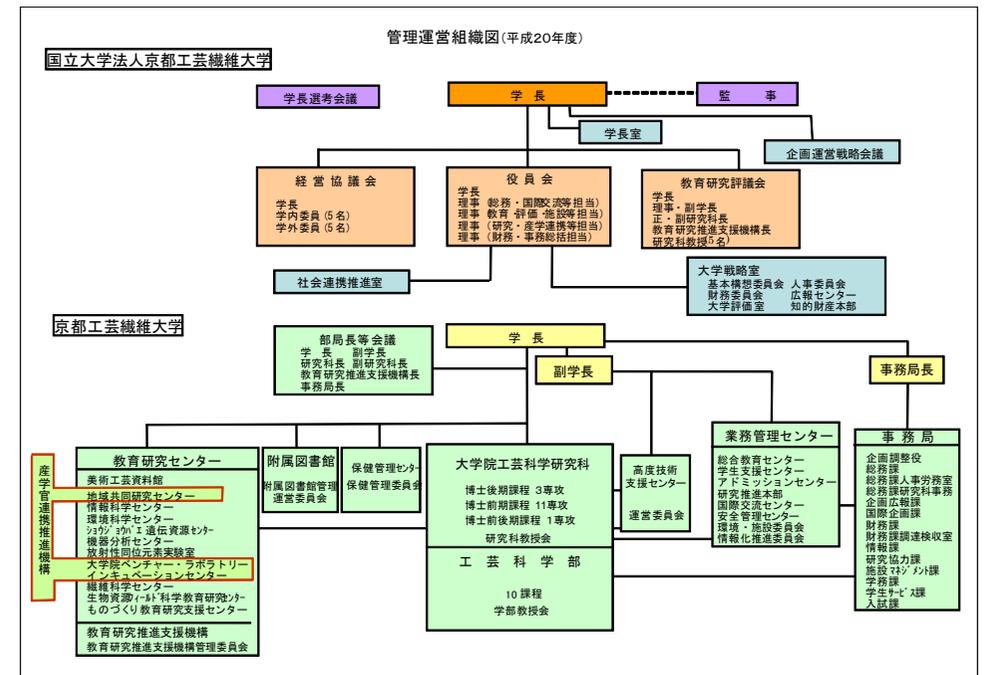
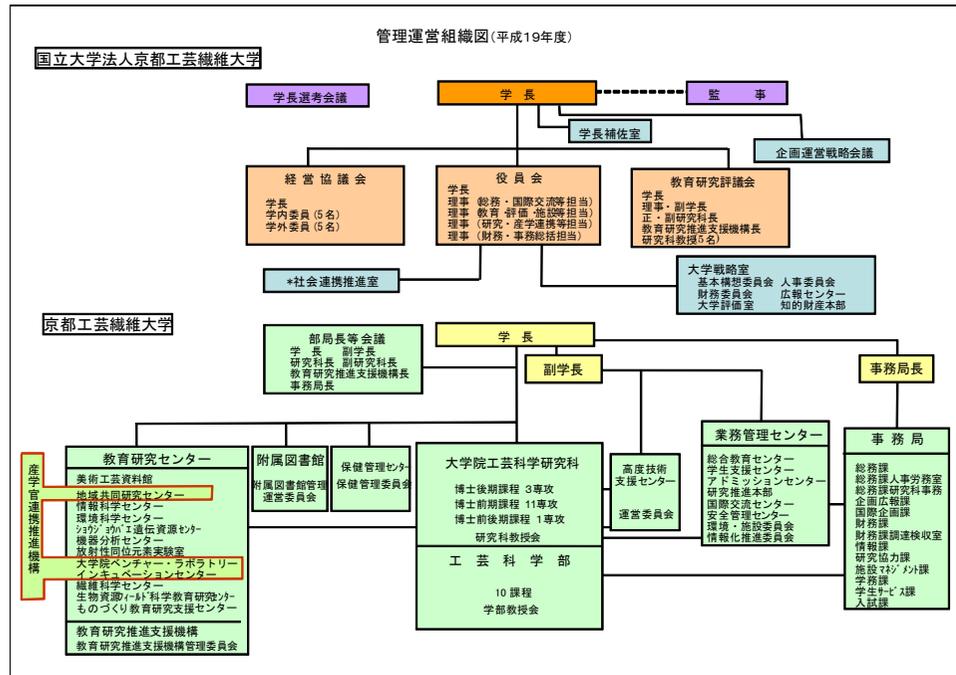
上に掲げた諸課題は、いずれも一朝一夕にして達成できるものではありません。第1期中期目標期間においては、長期ビジョンの実現に向けた助走的基盤形成期と捉え、各課題ごとに、優先的に取り組むべき事業等を教育、研究、管理運営などそれぞれの側面に照らして抽出し、その実現方策を明確に設定する必要があります。それらについては、後述のI以降に示していますが、具体的な計画に当たり、特に留意した点は次のとおりです。

- ① 各課題を効果的、効率的に達成するための戦略的な方策の策定
- ② 特色ある研究や新たな領域の開拓に必要な分野融合的な取組みを可能とする柔軟な教育研究組織の構築
- ③ 学生と教職員、地域社会と大学、教育現場と管理運営サイドなどの相互間において、ボトムアップとトップマネジメントを調和させるマーケティング手法の導入

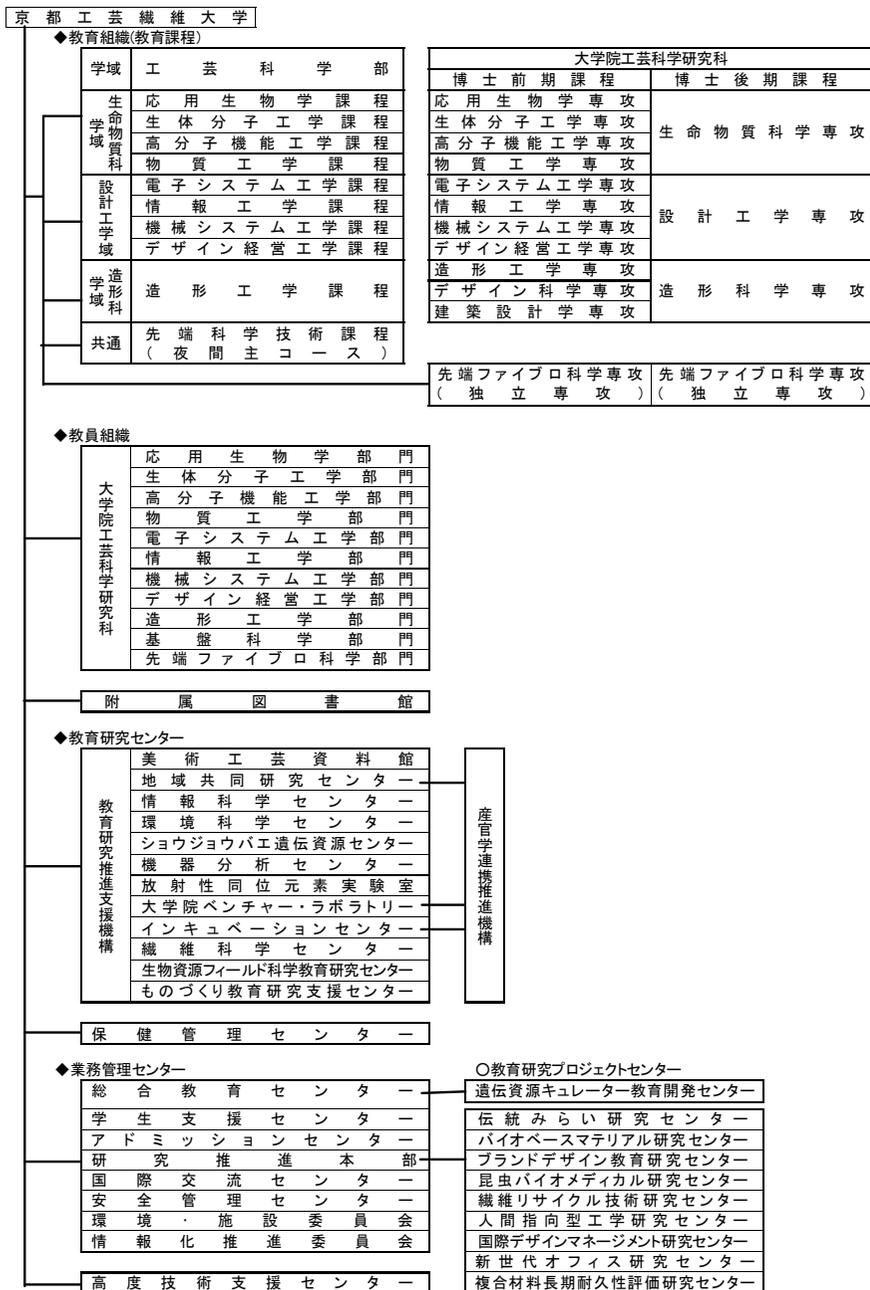
本中期目標・計画は、限りある資源を有効に活用し、全学をあげて重点的に取り組む事項に絞って記載しています。したがって、これらは本学の活動の一部をなすものにすぎません。もとより教育研究をはじめ大学の諸活動には多様性が必要なことは言うまでもありません。教職員個々人、グループ、学生による学内外での多様な教育研究活動とあいまって、本計画がより効果的に展開されるよう一層の努力をします。

(3) 大学の機構図

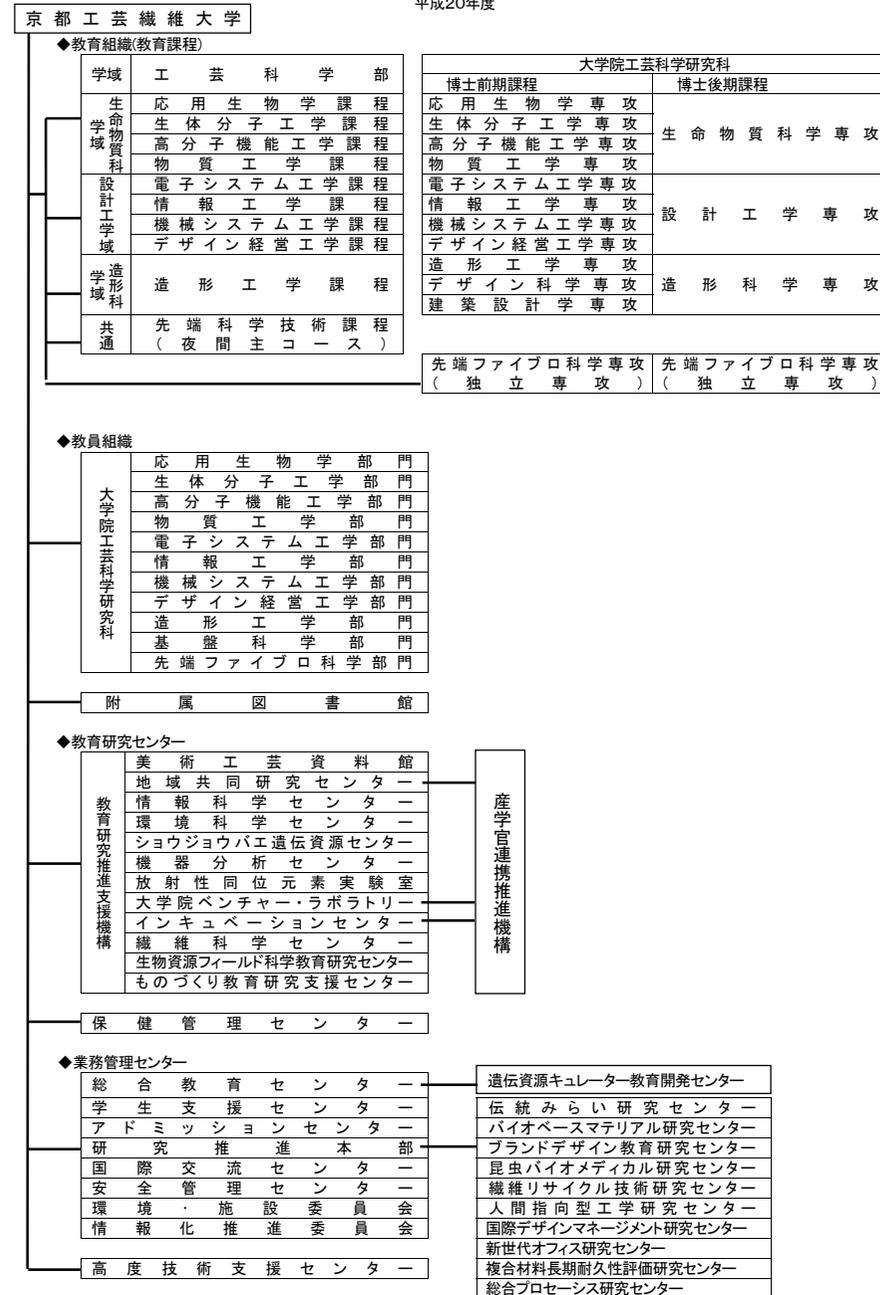
(P 4～P 6 に添付)



平成19年度



平成20年度



平成19年度

事務局	総務課	人事労務室	主査(秘書業務担当)	
			主査(業務運営担当)	
			総務係	
			法規係	
			室長	
		人事係		
		職員係		
		給与共済係		
		研究科事務課	主査(研究科担当)	
		広報主幹		
	企画広報課	主査(大学改革担当)		
		企画係		
		広報係		
	国際企画課	主査(国際交流センター担当)		
		国際第一係		
		国際第二係		
	財務課	総務予算班	主査	
			総務係	
			予算係	
			財務係	
			資産管理係	
		経理班	出納係	
			主査	
			経理第一係	
			経理第二係	
			経理第三係	
		検収室	室長	
			検収係	
			情報課	主査(情報化推進担当)
				主査(学術情報担当)
				情報企画係
	情報管理係			
	情報図書係			
	図書館利用係			
	資料館事業係			
	主査(研究推進本部担当)			
	主査(外部資金担当)			
	主査(嵯峨地区担当)			
	研究協力課	総務係		
		産学連携係		
		研究協力係		
		知的財産係		
主査(環境保全担当)				
主査(施設管理担当)				
施設マネジメント課	企画係			
	環境保全係			
	管轄係			
	設備係			
	主査(総合教育センター担当)			
学務課	主査(教育課程担当)			
	学務企画係			
	学務調査係			
	学務第一係			
	学務第二係			
	学務第三係			
	就職主幹			
学生サービス課	主査(学生支援センター担当)			
	学生生活係			
	奨学支援係			
	就職支援係			
入試課	主査(アドミッションセンター担当)			
	入試第一係			
	入試第二係			
	入試第三係			

平成20年度

事務局	総務課	人事労務室	主査(秘書業務担当)
			主査(業務運営担当)
			総務係
			法規係
			人事係
		職員係	
		給与共済係	
		研究科事務課	主査(研究科担当)
		広報主幹	
		企画広報課	主査(大学改革担当)
	企画係		
	広報係		
	国際企画課	主査(国際交流センター担当)	
		国際第一係	
		国際第二係	
	財務課	調達検収室	主査(総務予算担当)
			総務係
			予算係
			財務係
			資産管理係
		検収係	出納係
			主査
			経理第一係
			経理第二係
			検収係
		情報課	主査(情報化推進担当)
			主査(学術情報担当)
			情報企画係
			情報管理係
			情報図書係
	図書館利用係		
	資料館事業係		
	主査(研究推進本部担当)		
	主査(外部資金担当)		
	主査(嵯峨地区担当)		
	研究協力課	総務係	
		産学連携係	
		研究協力係	
		知的財産係	
		主査(企画・建築担当)	
		主査(設備・環境保全担当)	
	施設マネジメント課	企画係	
環境保全係			
管轄係			
設備係			
主査(総合教育センター担当)			
学務課	主査(教育課程担当)		
	学務企画係		
	学務調査係		
	学務第一係		
	学務第二係		
	学務第三係		
	就職主幹		
学生サービス課	主査(学生生活係)		
	奨学支援係		
	就職支援係		
	主査(アドミッションセンター担当)		
入試課	入試第一係		
	入試第二係		
	入試第三係		

○ 全体的な状況

京都工芸繊維大学は、中期目標において、「ユーザー・オリエンティッドの大学運営の徹底」を掲げ、学生や地域社会など大学知の利用者（ユーザー）を重視して大学運営を進めた。

平成20年度には、国立大学法人評価委員会による中期目標期間（平成16年度から平成19年度までの4年間）の業務実績評価を受け、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で「中期目標の達成状況が非常に優れているほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。」との評価を得た。

また、すべての大学は学校教育法により7年以内ごとに文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関による評価を受けることが義務付けられているが、本学は平成20年度に、認証評価機関である独立行政法人大学評価・学位授与機構による認証評価を受け、機構が定める11の全ての基準で「大学評価基準を満たしている。」との評価を得た。

これらの評価結果により、本学の中期目標・中期計画が順調に進捗していることを確認したが、評価内容については真摯に受け止め、引き続き中期計画を着実に実施し、教育研究の質の向上を図りつつ、業務運営の改善に努める。

平成20年度における中期計画の進捗状況は、年度計画に掲げた各事業について、学長のリーダーシップの下、学内のボトムアップとの調和を図りつつ全体が一体となり精力的に取り組を進めた結果、全体にわたって計画どおりに、一部の中期計画については、計画を上回って実施できた。

以下、平成20年度に重点的に取り組んだ事項の実施状況等のポイントについて述べる。

①事務業務の効率的運用と継続的改善

事務業務の効率的運用と継続的改善を図るため、平成19年度に策定した「基礎計画（案）」及び外部コンサルタントとの共同により作成した「課題収集シート」を基に、学長、事務局長による各課ヒアリング（2回実施）と事務改善合宿討議（学長、事務局長及び係長以上の職員参加）の実施等を経て、平成20年10月に、事務業務の効率的運用と継続的改善を可能とするPDCAサイクル（1年サイクル）を持つ「事務マネジメントシステム」を構築するとともに、事務業務に係る課題・問題点を「事務改善課題登録表」として取りまとめ、解決に向けた具体的内容を「事務改善プログラム」として事務業務改善のための取り組みを開始した。

平成20年度は6か月を1サイクルとして、定例的な重要業務（16項目）の内容・日程・処理要項について1年分を一括決裁して周知徹底する等、43の課題について見直し・改善を行った。

事務改善プログラムの実施状況に関しては、「実施状況報告書」及び「実施効果等一覧」を作成するとともに、平成21年3月26日に学長表彰及び学長レビューを行った。

また、未解決の事務業務に係る課題・問題点については、その進捗状況を「事務改善課題登録表」で把握し、次のサイクル（次年度）に活用することとした。

②独立行政法人大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価の受審に係る自己点検・評価の実施

大学評価室を中心に、「大学機関別認証評価」に係る自己点検・評価を実施するとともに、機構が行う訪問調査等へ適切に対応した。平成21年3月に評価結果が示され、全ての大学評価基準を満たしているとの評価を受けた。

当該評価結果において示された改善を要する点、さらなる向上が期待される点、さらに当該評価のために実施した自己点検・評価において本学自らが認識した課題への対応については、大学評価室と担当部署が改善に向けて対応策を検討・実施することとした。

③学生、保証人、卒業生等からの意見等の聴取及び活用

学生、保証人、卒業生からの意見・要望を積極的に聴取し、寄せられた意見や要望（576項目）に対しては適正に対処するとともに、さらなる改善に資するため、報告書としてまとめて公表した。

また、地域住民からの意見・要望や教職員OBからの助言に対しても、適正に対処し、業務改善に活用した。

④複数年度契約を基本とした、年俸制による特任専門職の雇用

豊富な専門知識を持つ特任専門職の安定的継続雇用のため、従前の単年度契約・時給制を改め、複数年契約・年俸制を基本とした、国立大学法人京都工芸繊維大学特任専門職就業規則を制定し、産学連携マネージャー及び産学連携コーディネーターを採用した。

⑤若手教員の教育研究能力向上

長期海外派遣事業「若手教員海外研究派遣プログラム」を新設し、3名の若手教員を海外の教育・研究機関に派遣した。

⑥本学の特色を活かした教育プログラムの実施

平成18、19年度に文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」及び「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択された教育プログラムを引き続き実施し、本学の個性的なマインド【KITマインド】を醸成する科目群として設置している「KIT教養科目」群に新たな科目を追加し、プログラムのレベルアップを図った。さらに、公開フォーラムの開催等をおして地域社会への情報発信や外部有識者との意見交換等を行った。

また、新たに文部科学省委託事業「産学連携による実践型人材育成事業—ものづくり技術者育成—」に、教育プログラム「川下り方式インターンシップによる産学連携ものづくり実践教育」が採択され、本学、京阪地区の大手メーカー、京都地区の中小企業ネットワークの3者が連携した高度技術者育成カリキュラムの開発に着手した。

⑦知的財産戦略のための体制の整備

知的財産活動基盤の強化を目的とした、産学官連携戦略展開事業（文部科学省戦略展開プログラム）に採択され、平成20年度においては、産学官連携マネージャー、知的財産専門職等の人的配置を行い、

- 1) シーズ発掘、共同研究、外部資金獲得を一連のプロセスとするシステムの構築
- 2) 産学官連携による成果・秘密情報の管理ガイドラインの検討・策定
- 3) 研究室訪問による研究テーマ・技術シーズの把握、知的財産発掘等の活動を行った。

⑧海外インターンシッププログラムの開発

平成17年度から平成19年度まで実施した「国際基幹技術者養成教育プログラム開発事業」を基礎として、国際舞台で活躍できる技術者・研究者【グローバルエンジニア】を育成するための「グローバルエンジニア育成のための海外インターンシッププログラム開発事業」を実施した。

⑨他大学との連携・協力

文部科学省「戦略的産学連携支援事業」に採択された京都府立医科大学を代表校とする取組「京都発国公立大学ヘルスサイエンス系共同大学院の創設と総合的連携による大学力強化」に連携・協力するとともに、取組の一つである単位互換の実施やフォーラムの開催等のリベラルアーツ科目を中心とした、大学間連携教養教育事業を開始した。

⑩「KITビューロー」の設置

再雇用職員の大学への貢献意識と豊富な知識・経験を「組織的」に活用するべく、「KITビューロー」の設置を決定し、平成21年4月から稼働することとした。